

委託業務仕様書

1 委託名称

大磯町立小中学校体育館空調設備整備工事設計委託

2 業務目的

安全・安心な学校施設環境整備を推進するため、空調未設置である体育館への空調設備を整備する。

3 委託期間

契約締結の日から令和8年12月25日（金）まで

4 委託に係る施設

- (1) 大磯町立大磯小学校 神奈川県中郡大磯町東小磯3番地
- (2) 大磯町立国府小学校 神奈川県中郡大磯町月京18番1号
- (3) 大磯町立大磯中学校 神奈川県中郡大磯町東小磯261番地
- (4) 大磯町立国府中学校 神奈川県中郡大磯町月京40番1号

5 業務の範囲

- ☒ 基本設計（別紙「基本設計要領」参照）
- ☐ 敷地造成設計
- ☒ 実施設計（別紙「実施設計要領」参照。工事費の積算を含む。）
- ☐ 耐震補強設計（別紙「耐震補強設計要領」参照。工事費の積算を含む。）
- ☐ 監理（別紙「監理要領」参照）
- ☐ 計画調査診断等（別紙要領参照）
- ☐ 敷地測量調査（別紙「敷地測量調査要領」参照）
- ☐ 地盤調査（別紙「特記仕様書」参照）
- ☒ その他（別紙「特記仕様書」参照）

6 委託に係る工事の範囲

- ☐ 敷地造成工事
- ☒ 建築工事
- ☒ 電気設備工事
- ☒ 機械設備工事
- ☐ 解体工事（部分解体）
- ☐ 外構工事
- ☒ その他

7 委託に係る工事種別

- ☐ 新築
- ☐ 増築
- ☐ 改築
- ☐ 移転
- ☐ 耐震補強
- ☐ 用途変更
- ☒ 補修等営繕
- ☐ 除去

8 別途発注委託業務

なし

9 工事予算額

本設計において積算された設計額で予算計上を予定

10 工事予算の内容

- ☒ 建築工事
- ☒ 電気設備工事
- ☒ 機械設備工事
- ☐ 解体工事（部分解体）
- ☐ 外構工事
- ☐ 家具、什器、備品（☐ 一部 ☐ 全部）
- ☒ その他

11 工事の発注予定

- ☒ 工事一括発注
- ☐ 工事別分離発注
- ☐ その他
- ☐ 未定

12 工事発注の時期

令和9年2月予定

13 貸与品

- ☐ 敷地測量図（既存建物解体前）

- ☐ 地盤調査報告書（本委託業務にて実施）
- ☐ 耐震診断調査報告書（数量 セット）
- ☒ 既存施設図面（数量 1 セット）
- ☐ 耐震補強設計図書（図面、設計書、耐震補強計画書）

14 添付書類

受託者は、次に掲げる添付書類を熟知の上、業務に取り掛からなければならない。

- ☐ 建設の企画書
- ☒ 基本設計要領
- ☒ 実施設計要領
- ☐ 監理要領
- ☐ 計画調査診断等要領（名称＝_____）
- ☒ 特記仕様書
- ☐ 敷地測量要領
- ☐ 地質調査要領
- ☒ 敷地及び建物に関する調書
- ☐ 敷地計測図（名称＝_____）
- ☐ 地質調査診断等報告書（名称＝_____）
- ☐ 貸与品借用書様式
- ☐ 支給品受領書様式
- ☐ 打合せの方法式
- ☒ 位置図
- ☒ 既存施設図面（配置図、平面図、断面図）
- ☐ その他（現況平面図）

15 受託者の心得

- (1) 受託者は、当町の要求実現のために最善の努力を払わなければならない。
- (2) 受託者は、公金の支出に関わる重要な立場にあることを自覚し、常に種々比較検討し、最小の費用で最大の効果を上げるよう努めること。

16 業務の分担

受託者が複数の者に業務を分担させる場合は、それぞれ担当を明らかにし、町の承認を得ること。

17 業務仕様

- (1) 管理技術者の資格要件は、次による。

建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による一級建築士で 5 年以上の実務経験のあるもの。

(2) 業務計画書

受託者は、契約締結後 14 日以内に業務計画書を作成し、町に提出すること。業務計画書には次の内容を記載するものとする。

ア 業務工程表

イ 業務体制表

ウ 管理技術者、担当技術者一覧表及び経歴書

エ 協力者がある場合は、協力事務所等の概要及び担当分野

オ 本業務委託の一部を再委託する場合は、あらかじめ発注者に申請書を提出し、承認を得ること。

18 かしがある場合の措置

受託者は、設計図書の引渡し完了後、設計内容等にかしが発見されたときは当町の請求により、自らの費用をもって直ちに設計図書の補正を行わなければならないものとし、設計内容等のかしにより当町が損害を受けたときはその責任を負わなければならない。

19 業務内容の変更又は中止

委託者は受託者に対し、設計図書の引渡し完了前までは、いつでも業務内容の設計変更又は中止を要求できるものとし、受託者は、当該要求を受けたときは、直ちにこれに応じなければならない。この場合において、委託金又は業務の完了期限を変更する必要があるときは、両者協議して定めるものとする。ただし、受託者は、業務の変更が当初の仕様又は設計内容に大きな変更をもたらす場合を除き、委託金の増額を請求することができない。

20 設計図書等の使用

引渡しを完了した設計図書等は、全て委託者の所有とし、委託者は、当該図書等を自由に使用することができるものとする。

21 業務の完了

別紙各要領に記載された各項目の完了を委託者が認めたときに業務の完了とする。

22 守秘義務

受託者は、この業務の遂行によって知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この業務が完了した後も同様とする。

23 諸費用の負担

この業務に必要な諸費用は、委託者の認めるものを除いて、全て受託者の負担とする。

24 その他

受託者は、この業務を遂行するに当たっては、委託者と綿密に打ち合せながら進めなければならない。

基本設計要領

1 委託の範囲

- ☒ 建築設計
- ☒ 電気設備設計
- ☒ 機械設備設計
- ☐ 敷地造成設計
- ☐ 外構設計
- ☐ 解体及び準備工事等設計
- ☒ その他（ ）

2 委託に係る工事の種別

- ☐ 新築
- ☐ 増築
- ☐ 改築
- ☐ 移転（改築）
- ☐ 耐震補強
- ☐ 用途変更
- ☒ 補修等営繕
- ☐ 除去（解体撤去）
- ☐ その他

3 委託期間

契約締結の日から令和8年8月31日（月）まで
【概算工事費算出期限 令和8年8月31日（月）】

4 設計の実施

受託者は、要求される条件及び実施設計の内容を十分把握し、当町と綿密に連絡を取りながら業務を遂行しなければならない。

5 業務の内容

下記には特に留意するものとするが、施設の性質、増改築又は小規模工事等の理由で、当然不要となるものは、町の指示により作業を省略できる。

(1) 準備作業及び共通事項

- ア 設定条件の確認
対象人員、具備すべき性能の確認等
- (ア) 現地調査
現地踏査、写真撮影、報告書作成等
- (イ) 関係法令調査
- (ウ) 関係機関との打合せ

(2) 設計業務

- ア 機能配置計画
- イ 空間構成計画
- ウ 動線計画
- エ 防災計画
- オ 平面計画
- カ 意匠計画（工事費に含まれない場合でも業務に含む。）
 - （ア）建築意匠設計
 - （イ）表示標識設計
 - （ウ）色彩計画
- キ 構造計画
 - （ア）試設計の解析
 - （イ）部材断面の仮定の検討
 - （ウ）構造システムの決定
 - （エ）使用材料及び仕様の概略の決定
- ク 内外環境計画
- ケ 外部施設計画
- コ 電気設備計画（照明設備等）
- サ 機械設備計画（給排水衛生設備等）
- シ 工事費配分計画
- ス 施工性の検討確認
- セ 施設維持管理計画

- (3) 軽微な仕様の変更による設計変更
- (4) 概算工事費の検討（工事費概算書作成）
- (5) 検討委員会、説明会等が開催される場合の資料作成
- (6) 上記の他必要な業務

6 設計成果図書等

受託者は、下記の設計等を作成するものとするが、施設の性質の理由により、「5 業務の内容」に記載した作業を省略したものについては省略できる。

- (1) 計画説明書及び設計概要書には次に掲げるものを記載すること。

- ア 施設概要、現場調査報告、法規制の説明
- イ 建築（意匠）の計画概要及び設計概要
- ウ 建築（構造）の計画概要及び設計概要
- エ 設備の計画概要及び設計概要
- オ 仕様概要書及び仕上げ表
- カ 設計経過
- キ 工事費概算書
- ク 工程計画の概要（工事予定工程表を含む。）

建物の用途・規模・施工条件等により適切に工事予定工程表を作成する。

- (2) 次に掲げるものを内容とする基本設計図の作成を行うこと。
 実施設計の基本となる配置図、各階平面図及び設備概要図
- (3) その他基本設計に必要な業務
 ア 庁内打合せ資料及び説明用資料の作成
 イ 打合せ記録簿（町職員、建築確認申請及び消防、上下水道、ガス、電力、通信等の関係機関との打合せ）の作成
- (4) 成果品の電子データを収めたCD-R等の作成

7 提出図書等

受託者は、下記の図書等を町に提出するものとし、提出時期は、原則として基本設計完了時とする。

名 称	体 裁	数 量	備 考
1) 提出物目録	A4判	1	
2) 目次、基本設計説明書、基本設計図、工事費概算書	A4判長手左とじ □金文字黒表紙 ■堅表紙 □簡易製本(ファイル)	2	
3) 国庫、県費その他補助金等に係る図書	別途指示	同左	必要に応じ提出
4) 検討委員会、説明会等に要する図書	別途指示	同左	必要に応じ提出
5) 各種打合せ資料等※	原則としてA4判	別途指示	
6) その他必要な図書	原則としてA4判	別途指示	
7) 上記提出物の電子データ	CD-R	1	

※ 特に指示が無ければ打合せ時に3部、基本設計完了時に打合せ資料・議事録一式を1部提出すること。

実施設計要領

1 委託の範囲

- ☒ 建築設計
- ☒ 電気設備設計
- ☒ 機械設備設計
- ☐ 敷地造成設計
- ☐ 外構設計
- ☐ 解体及び準備工事等設計
- ☒ その他（ ）

2 委託に係る工事の種別

- ☐ 新築
- ☐ 増築
- ☐ 改築
- ☐ 移転
- ☐ 耐震補強
- ☐ 用途変更
- ☒ 補修等営繕
- ☐ 除去（解体撤去）
- ☐ その他

3 委託期間

契約締結の日から令和8年12月25日（金）まで

4 設計の実施

受託者は、要求される条件及び実施設計の内容を十分把握し、当町と綿密に連絡を取りながら業務を遂行しなければならない。

5 業務の内容

受託者は、次に掲げる事項に特に留意するものとする。ただし、施設の性質、増改築又は小規模工事等の理由で、当然不要となるものは、当町の指示により作業を省略できる。

(1) 準備作業及び共通事項

- ア 設定条件の確認
対象人員及び具備すべき性能の確認等
- イ 現地詳細調査及び確認
- ウ 使用材料、機器等についての文献、カタログ等の収集
- エ 各種法令手続の打合せ
- オ 特殊工法による部分の詳細調査

カ 各部の機能の検討確認

キ 施工性の検討確認

ク 関係機関との打合せ

(2) 設計業務

ア 外部空間設計

イ 内部空間設計

ウ 平面設計

エ 断面設計

オ 立面設計

カ 詳細設計

キ 防災設計

ク 意匠設計（工事費に含まれない場合でも業務に含む。）

（ア）建築意匠設計

（イ）表示標識設計

（ウ）色彩計画

ケ 応力解析

（ア）モデルの設定

（イ）構造計算

コ 構造設計

（ア）各部の設計

（イ）接合部の設計

サ 電気設備設計

（ア）電力設備設計

（イ）照明設備設計

（ウ）通信設備設計

シ 機械設備設計

（ア）給排水衛生設備設計

（イ）消火設備設計

ス 特殊設備設計

セ 使用材料、機器及び仕様の決定

ソ 既存建築物の解体工事に関する設計

タ 工事費積算

当町の指示に従い、細心の注意を払い、精密に行うこと。解体工事費用の積算を含む。

チ 施設維持管理計画の策定

維持管理方法及び費用の算定

ツ 別途必要経費の算定

工事予算に含まれていない付帯工事、設備、家具、什器、備品、表示標識等の費用及び当町が工事完成までに負担しなければならない諸費用を漏れなく算定し、一覧表にすること。

テ 設計図書等の修正

錯誤等により、設計内容に修正、追加、削除等が必要なときは、引渡し完了後においても、当町の請求により、設計図書、積算原稿等の修正を行うこと。

ト 設計内容について説明会等が開催される場合において、資料の作成及び説明立会いを行うこと。

ナ その他必要な手続の代行を行うこと。

6 実施設計成果図書等

受託者は、次の設計等を作成するものとする。ただし、施設の性質、増改築又は小規模工事等の理由により、「5 業務の内容」に記載した作業を省略したものについては、省略できるものとする。

(1) 実施設計説明書

ア 施設の説明

施設の目的、計画の趣旨、用途の概要等

イ 計画の説明

(ア) 敷地による条件

(イ) 法規による条件

(ウ) 与条件及び各種規制の解決方法

(エ) 設計意図

(オ) 各部機能分析

(カ) 動線計画

設計に係る施設のみならず、既存施設及び敷地周辺まで考慮すること。

(キ) 各部所要面積の算出

主要な部分は、使用目的、対象者及びその人員、出入口、開口の位置諸設備、家具、什器、備品の配置、動線等を総合的に判断し、適正な面積を算出すること。図表等を適宜用いて算出根拠を明らかにすること。

(ク) 総括表

各部ごとに、その名称、必要とする床面積、その部分の機能、設置する設備、家具、什器、備品等の名称、寸法及び数量並びに内外装の仕上げの程度をまとめて一覧表にすること。

(ケ) 機能解析図

各部分間の関係の疎密、面積及び動線を視覚化すること。特に各部分で管理の担当が異なる場合、利用の時間が異なる場合、対象者が異なる場合等においては、閉鎖、施錠等管理上必要な操作を示すものとし、主動線、管理動線等を明確に表現すること。

(コ) 配置計画及び敷地造成計画の概要

建物の設計地盤高と現況地盤高との関係、雨水排水、取付道路、擁壁（特に2mを超えるものに注意すること。）等の構造物の位置等必要な事項を記載すること。

- (サ) 意匠計画
建築意匠、表示標識計画、家具、什器、備品意匠、色彩計画等、必要に応じて図、色見本等有効な手段で表現すること。
 - (シ) 構造計画の説明
構造方式、地質調査結果の考察及び基礎の方式、近隣建物の地下室、基礎の深さ、形式、杭打状況調査の結果を記載すること。
 - (ス) 電気設備計画の説明
契約電力、電気料金、保守管理契約等維持管理について記載すること。
 - (セ) 機械設備計画の説明
給水位置、排水先、体育設備その他設備の方式及び決定根拠を記載すること。
 - (ソ) 総合平面図
設備機器、家具、什器、備品等を記入（フリーハンドで可）した平面図を作成すること。
 - (タ) 機器一覧表
工事予算に含むものと別途のものと区別を明記すること。
 - (チ) 工事施工についての説明
工程、仮設工事、本工事、付帯工事、難易度等
 - (ツ) 工事費についての説明
構成比、別途経費等
 - (テ) 工事進行に対する体制
定例打合せ会の要否、現場外検査立会い等
 - (ト) 施設維持管理の概要
職員を配置する必要がある箇所、清掃方法、補修計画、機器運転の概要、資格者を必要とする設備等、維持管理費用の算出
 - (ナ) 業務の進行予定表及び工事予想工程表
本件に係る業務の進行に必要な手続は、全て記載し、出来高曲線内払いの時期及びその金額を記入すること。
 - (ニ) 当町及び関係機関等との打合せ記録
 - (ヌ) その他必要な事項
- (2) 実施設計図書
- ア 建築工事設計図書
表紙及び目次、特記仕様書、仕様概要表、仕上表、面積表及び求積図、敷地案内図、配置図、各階平面図、矩計図、展開図、天井伏図、平面詳細図、部分詳細図、建具表、表示標識図、構造設計図（伏図、軸組図、各部断面図、標準詳細図、各部詳細図等）その他必要な図面
 - イ 電気設備工事設計図書
表紙及び目次、特記仕様書、敷地案内図、配置図、受変電設備、非常電源設備図、幹線系統図、動力設備系統図、動力設備各階平面図、弱電設備系統

図、弱電設備各階平面図、火災報知等設備各階平面図、特殊設備設計図、屋外設備図、機器一覧表及び姿図その他必要な図書

ウ 給排水衛生設備工事設計図書

表紙及び目次、特記仕様書、敷地案内図、配置図、給排水衛生設備配管系統図及び各階平面図、消火設備系統図及び各階平面図、特殊設備設計図、部分詳細図、屋外設備図、機器一覧表及び姿図その他必要な図書

エ その他機械設備設計図

- (3) 構造計算書
- (4) 各種計算書
- (5) 工事費内訳明細書（設計書）
- (6) 工事費以外に必要な費用の調書
- (7) 積算原稿
- (8) 着彩透視図
- (9) 縮小図面（A列）
- (10) 建築基準法に基づく確認申請書（構造適合判定を含む。）
- (11) 検討委員会、説明会等が開催される場合の資料
- (12) 各種国庫補助申請等に係る図書
- (13) 前各号に掲げるもののほか、必要な図書等

7 提出図書等

受託者は、次の図書等を当町に提出するものとし、提出時期は、特記がない限り原則として実施設計完了時とすること。

名称	体裁	数量	備考
(1) 提出物目録	A4 判	1	
(2) 目次、実施設計説明書、工事費内訳書、代価表、見積書、各種計算書及び積算の資料（数量調書及び積算根拠資料）	A4 判長手左とじ □金文字黒表紙 ■堅表紙 □簡易製本(ファイル) (詳細は、別途指示)	2	見出しを付け、整理すること。
(3) 工事費内訳書、代価表及び設計図書(A4 折図)	A4 判長手左とじ □金文字黒表紙 □堅表紙 ■簡易製本(ファイル) (詳細は、別途指示)	2	(注意) 工事費が分離発注となるときは、工事ごとに分冊とする。
(4) 実施設計図書	現場用二つ折見開製本（縮小版も含む）	4	注意) 工事費が分離発注となるときは、工事ごとに分冊とする。

(5) 各種計算書	簡易製本(ファイル)	1	
(6) 実施設計図書原図	図面ケース入	1 式	
(7) 工事費内訳書 (RIBC)、設計図書 (JW 及び PDF)	CD-R ※(14)に保存	1 式	
(8) 各種打合せ資料等	原則として A4 判	※ 指示	
(9) 検討委員会、説明会等が開催される場合の資料	別途指示	別途 指示	
(10) 国庫、県費その他補助金等に係る図書等	別途指示	別途 指示	
(11) 上記の他必要な図書等	原則として A4 判	別途 指示	コンピュータデータ含
(12) 上記提出物の電子データ	CD-R	1	

※ 特に指示がなければ打合せ時に 3 部、実施設計完了時に打合せ資料・議事録一式を 1 部提出すること。

特記仕様書

1 当町担当課

- (1) 総括：教育部学校教育課教育総務係
- (2) 技術：政策総務部総務課公共施設係

2 設計に係る工事等

- (1) 空調設備（室内・外機）の新設
- (2) 空調設備設置に伴う建築工事（撤去工事を含む。）
- (3) 空調設備設置に伴う電気工事（空調用電源、高圧受電設備の改修、非常用電源設備）
- (4) 前各号に掲げるもののほか、当町が指示する工事等

3 本委託において次の項目についても業務に含む。

- (1) 施設に適した空調設備及び取付位置の検討、冷暖房負荷計算等空調効率の確認。
- (2) 改修箇所の部位にアスベスト含有の可能性があるときは、含有調査を行うこと。調査は、定性分析を行い、石綿の含有が確認されたときは、定量分析を行うこと。この場合において、定性分析のみで終了したときは、定量分析の費用について減額の変更契約を行う。
- (3) 関係法令・条例に関する事前協議、一般送配電事業者等との事前協議、それらの申請図書及び資料の作成、手続及び打合せ。
- (4) 工事費内訳書の作成（営繕積算システム「RIBC2」により作成すること。）

4 設計に当たって検討・留意すべき事項

- (1) 学校活動及び近隣住民の生活への影響（騒音、振動等）に配慮すること。
- (2) 定時に電源が切れるなど、消し忘れ防止の対策を講じること。
- (3) EHP 空調設備の電源は、原則、「一需要場所・複数引込」により確保すること。ただし、「一需要場所・複数引込」ができず、かつ既設キュービクルに余剰が無い場合は、事前に町と協議の上、必要な受電設備改修を検討すること。
- (4) 断熱・遮熱対策について、検討すること。
- (5) 停電時対応（非常用電源設備）について検討すること。
- (6) 空調室外機の設置箇所については、学校運営上支障とならないよう検討すること。また、児童・生徒等への安全上の対策に配慮すること。
- (7) 空調設備の検討において、工事費・ランニングコストなどの比較を行うこと。

- (8) 施工上やむを得ない場合以外は、工事は夏休み期間を主とするが、学校施設を運営しながらの工事施工ができる改修方法で検討すること。
- (9) 工事費が分離発注となる場合は、工事費内訳書、設計図書を分けて作成すること。
- (10) 工期短縮及び工事費低減を考慮すること。
- (11) 維持管理がしやすく、清掃、補修等が容易にできるよう配慮すること。

5 その他

- (1) 令和8年8月31日（月）までに概算工事費を提出すること。
- (2) 別途発注設計委託として「大磯学童保育施設環境整備事業設計委託」を予定しているため、必要により調整及び協議を行うこと。
- (3) 令和7年度から令和8年度において「大磯町立小中学校特別教室等空調設備工事」が施工中であり、設計内容に絡む範囲があれば留意すること。
- (4) 工事費内訳書は、「公共建築工事積算基準等資料（国土交通省）」に基づき作成すること。
- (5) 既存図面は、画像データであり、CAD図面はないため、留意すること。
- (6) 作成図面のサイズ等は、別途協議とする。原則、CADを使用して作成し、ファイル形式はJW-CADで直接読み込みができるものとする(CADデータも提出すること。)

敷地及び建物に関する調書

1 大磯町立大磯小学校

(1) 施設の場所 大磯町東小磯 3 番地

(2) 敷地面積 14,058㎡

(3) 都市計画等

ア 都市計画区域の内外の別 内

イ 用途地域 ①第一種中高層住居専用地域
②近隣商業地域

ウ 防火地域 準防火地域

エ その他の区域、地域、地区、街区 なし

オ 建築基準法第52条第1項の規定による建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合 ①②200%

カ 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建築面積の敷地面積に対する割合 ①60%②80%

キ 最高高さ ①13m②15m

ク 埋蔵文化財包蔵地の内外の別 内

ケ 大磯町景観計画 重点地区（大磯駅周辺南景観形成重点地区）

(4) 既存建築物等

建物名	階数	構造	延床面積（㎡）	建築年度
本館	地上3階	RC	2,434	1999
南校舎	地上3階	RC	2,100	1999
中校舎	地上3階	RC	2,148	1985
西校舎	地上3階	RC	510	1985
体育館	地上2階	RC	1,261	1975

2 大磯町立国府小学校

(1) 施設の場所 大磯町月京18番1号

(2) 敷地面積 23,148㎡

(3) 都市計画等

ア 都市計画区域の内外の別 内

イ 用途地域 ①第一種中高層住居専用地域
②近隣商業地域

ウ 防火地域 準防火地域

エ その他の区域、地域、地区、街区 なし

オ 建築基準法第52条第1項の規定による建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合 ①②200%

カ 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建築面積の敷地面積に対する割合 ①60%②80%

キ 最高高さ ①13m②15m

ク 埋蔵文化財包蔵地の内外の別 内

ケ 大磯町景観計画 一般地区（低中層住宅地区、商業・業務地区）

(4) 既存建築物等

建物名	階数	構造	延床面積（㎡）	建築年度
南校舎・校舎	地上3階	RC	3,703	1991
北校舎	地上3階	RC	3,579	1991
体育館	地上2階	RC	1,437	1996

3 大磯町立大磯中学校

(1) 施設の場所 大磯町東小磯261番地

(2) 敷地面積 28,816㎡

(3) 都市計画等

ア 都市計画区域の内外の別 内

イ 用途地域 ①第一種低層住居専用地域②第一種住居地域

ウ 防火地域 ①外②準防火地域

エ その他の区域、地域、地区、街区 ①法第22条区域②なし

オ 建築基準法第52条第1項の規定による建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合 ①100%②200%

カ 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建築面積の敷地面積に対する割合 ①50%②60%

キ 最高高さ ①10m②15m

ク 埋蔵文化財包蔵地の内外の別 外

ケ 大磯町景観計画 重点地区（小湊綾海岸松林景観形成重点地区）

(4) 既存建築物等

建物名	階数	構造	延床面積（㎡）	建築年度
1号館・昇降口	地上3階	RC	1,193	1959
2号館	地上3階	RC	1,512	1964
3号館	地上3階	RC	3,180	1983
体育館	地上1階	S	1,021	1965

4 大磯町立国府中学校

(1) 施設の場所 大磯町月京40番1号

(2) 敷地面積 32,061㎡

(3) 都市計画等

ア 都市計画区域の内外の別 内

イ 用途地域 市街化調整区域

ウ 防火地域 外

- エ その他の区域、地域、地区、街区 法第22条区域
- オ 建築基準法第52条第1項の規定による建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合 100%
- カ 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建築面積の敷地面積に対する割合 50%
- キ 最高高さ 10m
- ク 埋蔵文化財包蔵地の内外の別 隣接
- ケ 大磯町景観計画 一般地区（里山田園・丘陵地区）

(4) 既存建築物等

建物名	階数	構造	延床面積（㎡）	建築年度
A棟	地上3階	RC	3,201	1980
B棟	地上3階	RC	2,009	1980
体育館	地上2階	RC	1,525	1981

5 その他

敷地に関する事項は、受託者において調査確認すること。